

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (非連結) 平成 17 年 11 月 7 日

上場会社名 株式会社 ルネサンス
コード番号 2378

上場取引所 東証第 2 部
本社所在都道府県 東京都



(URL <http://www.s-renaissance.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 齋藤 敏一
問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経理財務本部長 氏名 渡邊 清 TEL (03)5600 - 5312
決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 7 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 14 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)
親会社等の名称 大日本インキ化学工業株式会社 (コード番号: 4631)
親会社等における当社の議決権所有比率 51.1%

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	14,070	(10.1)	1,046	(11.6)	1,019	(13.1)
16 年 9 月中間期	12,783	(11.7)	937	(7.5)	901	(8.7)
17 年 3 月期	26,164		2,273		2,162	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	391	(23.5)	19.59			
16 年 9 月中間期	511	(12.0)	28.21			
17 年 3 月期	1,204		62.90			

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 16 年 9 月中間期 17 年 3 月期
期中平均株式数 17 年 9 月中間期 19,960,000 株, 16 年 9 月中間期 18,120,000 株, 17 年 3 月期 18,641,643 株
会計処理の方法の変更 有
当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。その結果、特別損失に減損損失 307,525 千円を計上いたしました。これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 26,688 千円増加し、税引前当期純利益が 280,836 千円減少しております。
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	10.00			
16 年 9 月中間期	0.00			
17 年 3 月期			15.00	

17 年 3 月期期末配当金には、上場記念配当 5 円を含んでおります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	17,691	7,004	39.6	350.94
16 年 9 月中間期	15,164	4,020	26.5	221.87
17 年 3 月期	17,530	6,944	39.6	346.34

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 19,960,000 株, 16 年 9 月中間期 18,120,000 株, 17 年 3 月期 19,960,000 株
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 株, 16 年 9 月中間期 株, 17 年 3 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	1,098	599	750	1,307
16 年 9 月中間期	638	1,324	153	534
17 年 3 月期	2,413	3,390	1,162	1,559

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	28,800	2,650	1,330	10.00	20.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)64 円 63 銭

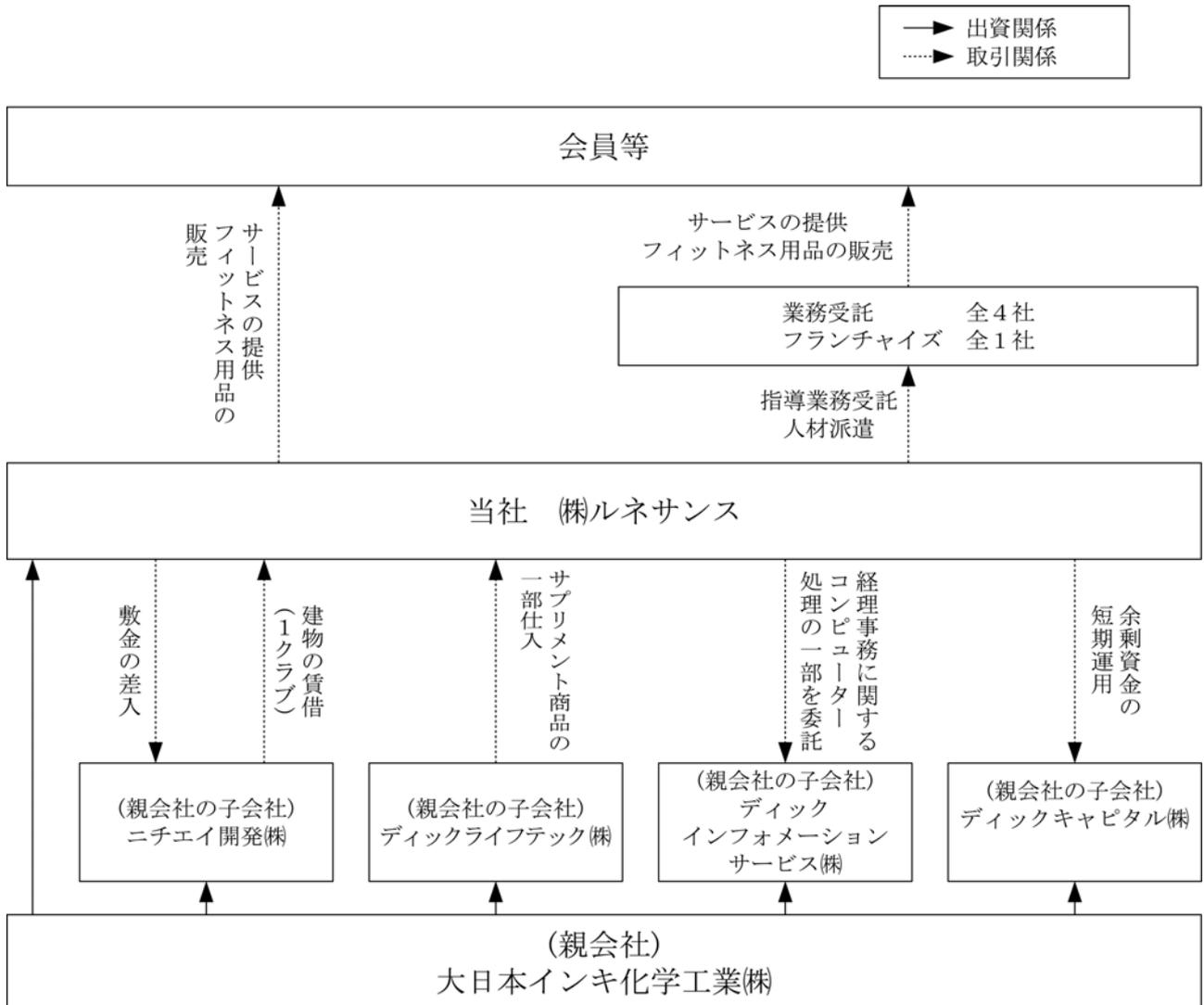
上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれております。
日本経済、競合状況、株式市況等に不透明な面があり、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と親会社（大日本インキ化学工業(株)）で構成されており、スポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。

また、親会社の100%子会社である4社と以下の取引があります。ディックインフォメーションサービス(株)に経理事務に関するコンピュータ処理の一部を委託、ディックライフテック(株)からサプリメント商品の仕入、ニチエイ開発(株)から1クラブの建物賃借、ディックキャピタル(株)とは余剰資金の短期運用を行っております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念である「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します」という言葉には、人々のエネルギー・情熱の源泉である「心身の健康」をお客様に提供することによって、お客様の「生きがい創造」のお手伝いをするとともに、その仕事を通して従業員の生きがいをも創造することを目指すという思いが込められております。

現在のわが国は、世界に類を見ないほど急速に、少子高齢化が進んでおり、人口減少による経済の停滞や社会保障負担の増大等、直面する危機に対して、果敢に挑戦することが求められております。当社の事業は、様々な発生するであろう社会問題の解決に役立つ高い社会価値を有していると自負しております。

当社は、健康ビジネスという事業そのものを通じて、企業の存続・成長に欠かすことのできない高い収益性（事業価値）と社会問題の解決に役立てていくという広い社会性（社会価値）、そしてすべてのスタッフが仕事そのものに「生きがい」を感じ、自己を成長させていくという深い人間性（人間価値）の3つの価値を調和、実現させることを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の増加と安定した配当を長期間にわたって継続することが株主の皆様への利益還元と位置づけております。また、内部留保資金につきましては、新規出店のための投資、既存クラブのリニューアル投資、お客様へのサービス向上のための新プログラム開発等へ投資を行い事業の拡大を図ってまいります。今後も1株当たり純利益の増大を図りつつ、投資の状況を加味して増配を検討してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通活性化と投資家層の拡大を図るために、平成16年4月1日より1単元の株式の数を1,000株から100株に変更し、同日より100株を売買単位とする取引を開始しております。

また、平成16年5月20日付をもって、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株を1.2株に分割いたしました。今後も引き続き、株式流動性の向上と投資家層の拡大に努めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、中期的には10%以上の増収増益と、ここ数年のうちに売上高経常利益率10%の達成を目標としております。成長率と収益率を目標とすることにより、持続的な成長と効率的な経営の両立を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

わが国は、急速な少子高齢化という時代の潮流を受けて、2007 年度以降は人口減少と高齢化が加速されると予想されております。健康寿命 80 歳社会のために、若いころから健康維持と病気予防に重点を置き、何歳になっても意欲を持った人々が躍動する社会の実現が求められております。このような社会の要請と当社の企業理念である『生きがい創造企業』はまさに合致するものであり、当社の社会に果たす役割はますます重要になると考えております。

当社は、活力ある 21 世紀の社会に向け、積極的な事業展開を進めてまいります。

積極的な新規出店による事業の拡大

今後、持続的な成長を実現するため、積極的な新規出店を図ってまいります。出店にあたっては、多様な業態(フィットネスクラブにスイミングスクール・テニススクールをあわせた複合大型クラブ、温浴施設を充実したスポーツクラブ&スパ、単体フィットネスクラブや単体テニススクール等)を展開できる強みを活かして、首都圏から地方都市まで、全国各地に出店してまいります。加えて、他社からの営業継承についても引き続き積極的に取り組んでまいります。

また、よりローコストで出店が可能な新規業態の研究にも取り組んでおります。

既存クラブの競争力強化

既存クラブについてはマーケットを踏まえたクラブ・ポジションを明確にし、競争力のある「クラブ運営体制」を構築してまいります。数年来のテーマである「楽しく役に立つクラブ創り」を推進し、お客様が永く継続してくださるクラブとなるように努めてまいります。また、施設環境と人的サービスの維持・向上のため、組織強化を図ってまいります。

新商品の開発

わが国においては、少子高齢化の進展にともなう医療費の増大が大きな問題となっております。現在、厚生労働省を中心に、医療制度改革の検討が進められておりますが、その中で、医療費の圧縮に向けて、生活習慣病予防を重視する動きが出てきております。生活習慣病の予防については、適度な運動習慣を身につける等、生活習慣の改善が重要であり、当業界の果たす役割は非常に大きいといえます。このような流れを受けて、この秋より、厚生労働省、経済産業省及びフィットネス業界団体である社団法人日本フィットネス産業協会が共同で、「1に運動、2に食事、しっかり禁煙、最後にクスリ」をキャッチフレーズに生活習慣病予防のキャンペーンをスタートさせております。

当社においては、既に、糖尿病、高血圧、高脂血症といった生活習慣病の予防を目的としたプログラムとして、メディカルフィットネスを展開しておりますが、今後は、このプログラムをさらにブラッシュアップするとともに、さらにこの分野における新たな商品の開発に積極的に取り組んでまいります。

また、介護予防の分野については、平成 17 年 11 月より介護予防運動指導員(財団法人東京都高齢者研究・福祉振興財団認定)の養成講習をスタートいたしました。介護予防分野においても、他社との業務提携も含め、着実に展開を進めてまいります。

事業提携の推進

当社は、会員の方々の利便性向上のため他社の運営するフィットネスクラブとの相互利用の提携を積極的に進めてまいります。

また、今後の社会変化に対応した新サービスの開発にあたっては、異業種産業や地方自治体との協働や事業提携を積極的に進めてまいります。

健全かつ効率的な経営を可能にする仕組みづくりの推進

当社は、企業の持続的な発展と成長を目指して、継続的に企業価値を向上させていくという経営方針のもと、コーポレート・ガバナンス体制の強化を推進しております。健全で迅速かつ効率的な経営を実現するために、平成 16 年 6 月 28 日より執行役員制度を導入し、監督と執行の分離を進めていく体制を整え、一層の経営の透明性向上と監督機能の強化を図っております。

(6) コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

企業の持続的な発展と成長を目指して、継続的に企業価値を向上させていくという経営方針を実現するために、より健全かつ効率的な経営を可能にする仕組みづくりを進めていくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、最も重要な経営課題のひとつと位置づけております。

当社は執行役員制度のもと、監督と執行の分離を進めていく体制を整え、より迅速で効率的な経営を目指しております。取締役は 8 名のうち、2 名は「商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2」に定める社外取締役であり、監査役は 4 名のうち、3 名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項」に定める社外監査役であり、取締役会の一層の透明性の向上と監督機能の強化を図っております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社の経営方針及び経営戦略にかかわる重要事項については取締役会で審議決定します。

また、月 2 回の執行会議において業務執行にかかる重要な事項を審議し、決定することにより、迅速な業務執行を図っております。執行会議の審議内容及び決定事項については取締役会に報告されます。

当社は商法特例法上の大会社であるため、監査役会を組織しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から報告の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、業務状況の調査等を通じ、取締役及び執行役員の職務執行の監査を実施しております。

内部監査は3名で構成する社長直轄の監査室が監査役と協力し、年間計画に従い、監査を実施しております。監査状況は毎月1回、社長及び管理部門管掌役員並びに営業部門管掌役員に直接報告され、被監査部門に対しては改善事項の指摘、指導を行い、確実な内部監査体制を構築しております。

当社は、会計監査業務を監査法人トーマツに委託しており、業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

指定社員 業務執行社員 福田 昭英

指定社員 業務執行社員 平野 満

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補3名の計5名であります。

なお、会計監査人である監査法人トーマツ及び業務執行社員と当社との間には、会計士法に規定する利害関係はありません。

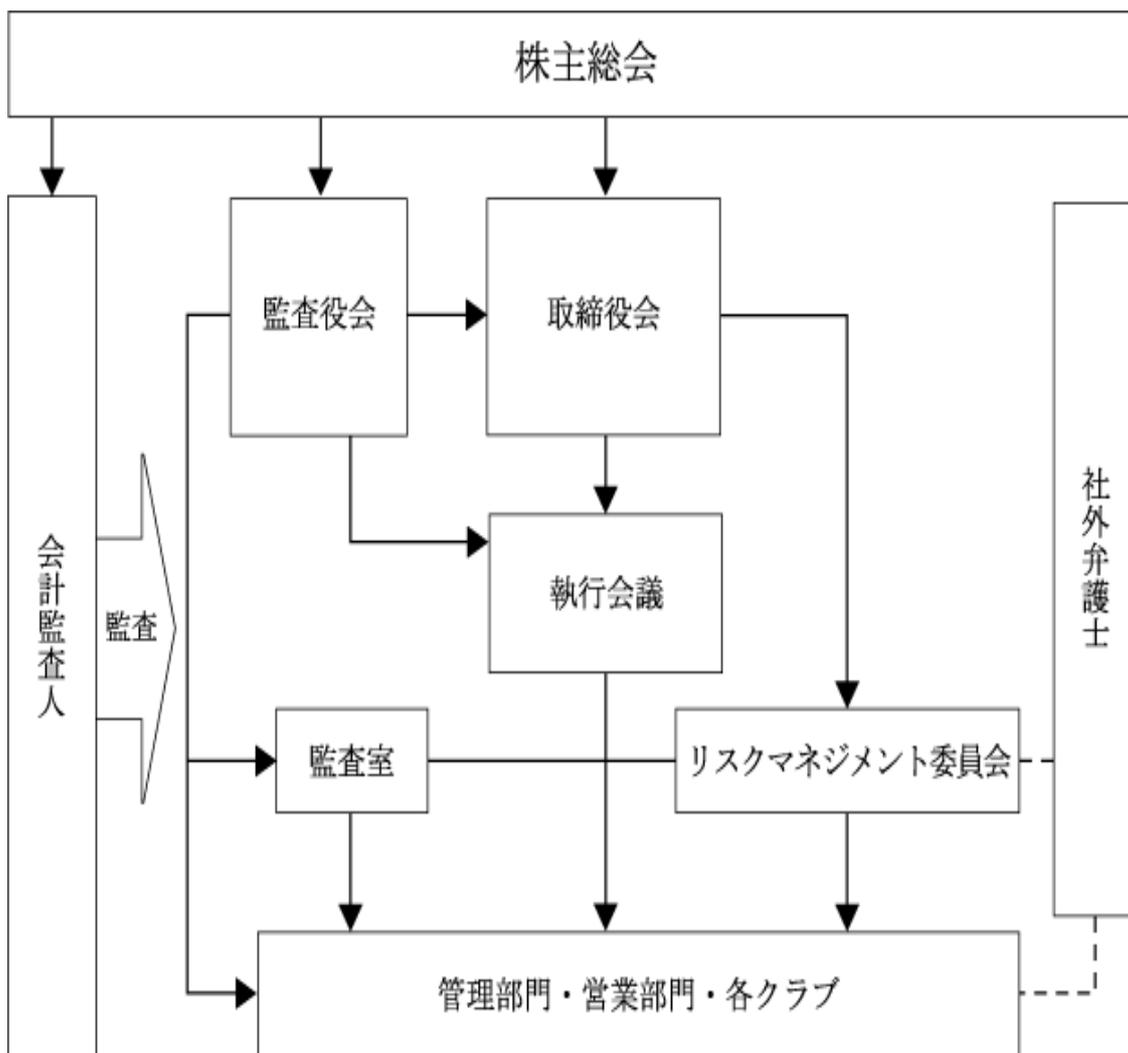
監査役は、監査室と定例会議を開催しており、会計監査人とは、必要に応じ個々に打合せを行い、相互連携の充実を図っております。期初は各々が監査方針、監査計画等の報告を行い、情報の共有化を図り、期中及び期末においては、各々の監査結果を報告し、意見の交換を行い、内部統制が有効に機能していることの確認を行っております。

このほかにリスクマネジメント委員会を毎月1回開催し、法令順守、公正性、倫理性とリスク管理を一体にした観点から、会社における不祥事や事故などの発生を未然に防止するための活動をしております。リスクマネジメント委員会には施設安全管理、会員や従業員の安全管理等の分科会のほか、情報セキュリティや地震災害対策のプロジェクトチームを設け、リスク発生を防止し、また適切に対処できるよう活動を進めております。

リスクマネジメント委員会の活動内容は半期に1度取締役会に報告され、また必要に応じて具体的施策を全社に指示しており、リスクマネジメントの推進が迅速かつ確実に行われる体制をとっております。

また、当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じてその都度、弁護士などの複数の専門家から経営判断やリスクマネジメント上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の機能図は次の通りです。



(7) 親会社等に関する事項

親会社等の企業グループにおける当社の位置づけ

当社の親会社である大日本インキ化学工業株式会社（東京証券取引所市場第1部上場）は当社議決権の51.1%を所有しております。当社の事業は大日本インキ化学工業グループの中の中核事業ではありませんが、当社の成長性の高さから、グループ内における当社の重要性は増しております。

大日本インキ化学工業株式会社は総合化学メーカーであり、当社はスポーツクラブの経営を主たる事業としており、両社の事業内容は大きく異なります。対象とする顧客も全く異なり、営業取引も依存しておらず、事業の独立性は確保されていると考えております。

また、グループ企業であるディックキャピタル株式会社に資金の貸付を行っておりますが、余剰資金の短期運用であり、預け入れ、引き出しの決定は当社の裁量で行っており、独立性は保たれております。

3. 経営成績

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するとともに、個人消費も改善の兆しを見せており、回復基調で推移いたしました。

当業界におきましても、社会の健康に対する意識の高まりにより、堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は積極的な新規出店や個々のクラブの競争力強化に取り組んだことにより順調に業績を伸ばしてまいりました。

当中間会計期間においては新規の直営クラブとして、4月に神戸ハーバーランドクラブ（神戸市中央区）、7月に亀戸クラブ（東京都江東区）、国立クラブ（東京都国立市）の計3クラブを出店し、事業の拡大を図っております。この結果、当中間期末のクラブ数は、直営：75クラブ、業務受託：4クラブ、フランチャイズ：1クラブの計80クラブとなりました。

個々のクラブの取り組みとしては、俳優の永井大氏をイメージキャラクターに起用し、「ひとりひとりをナビゲートするスポーツクラブ」をテーマにプロモーションを展開、ルネサンスブランドの確立に努めてまいりました。すべてのクラブが地域1クラブを目指し、マーケティング力の向上により、地域特性に合わせた施策を展開するとともに、お客様にご満足いただけるようソフトとハードの充実を図ってまいりました。具体的には、ソフト面ではパーソナルトレーニングを強化し、個々の会員の細かなニーズに対応した付加価値の高いサービスの提供に努めてまいりました。ハード面では、競争力強化のため、施設の大規模リニューアル、内装設備の改良やトレーニング機器等の増強を進めてまいりました。

生活習慣病予防を目的とし、前期に新プログラムとして導入した「メディカルフィットネス」については、提携医師による健康診断、健康相談に加え、月1回パーソナルトレーニング、半年に1回の食事診断を付加した「トリプルナビゲートコース」をスタート、効果が高まるようバージョンアップを実施、展開を進めております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は140億70百万円（前年同期比10.1%増）、経常利益は10億19百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

また、当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用した結果、減損損失3億7百万円を特別損失に計上したことにより、中間純利益は3億91百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

なお、株主の皆様への利益還元を積極的に進めることを目的として、当期より中間配当を実施いたします。金額につきましては、期初の予定通り1株当たり10円を実施させていただきます。

部門別会員数の状況（単位：名）

	平成 16 年 9 月末	平成 17 年 9 月末	前年同期比(%)
フィットネス部門計	155,861	169,290	8.6%増
スイミングスクール	61,150	63,155	3.3%増
テニススクール	25,818	28,003	8.5%増
その他スクール	8,689	9,414	8.3%増
スクール部門計	95,657	100,572	5.1%増
会員数合計	251,518	269,862	7.3%増

部門別売上高の状況（単位：千円）

	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期	前年同期比(%)
フィットネス部門計	7,342,586	7,967,456	8.5%増
スイミングスクール	1,906,171	2,190,898	14.9%増
テニススクール	1,298,592	1,430,937	10.2%増
その他スクール	374,021	410,113	9.7%増
スクール部門計	3,578,785	4,031,949	12.7%増
プロショップ部門計	832,044	892,588	7.3%増
その他クラブ収入計	788,660	954,613	21.0%増
スポーツ施設売上高計	12,542,077	13,846,607	10.4%増
業務受託	219,403	159,837	27.2%減
その他売上高	22,501	64,241	185.5%増
総売上高計	12,783,981	14,070,686	10.1%増

（２）通期の見通し

下期のわが国経済は、原油価格の高騰等懸念材料は残るものの、回復傾向は持続するものと思われま
す。当業界におきましても、引き続き堅調に推移するものと思われま。

このような状況の中、当社は引き続き、新規出店による事業の拡大と収益基盤の安定のため、クラブ
の競争力強化に注力してまいります。

新規出店に関しましては、11月に甚目寺クラブ（愛知県海部郡甚目寺町）をオープンいたしました。
これにより当期の出店計画は達成いたしました。

個々のクラブについては、さらに競争力強化の取り組みとして、施設の大規模リニューアル、内装設
備の改良やトレーニング機器等の増強を引き続き進めてまいります。

以上の結果、平成 18 年 3 月期通期の見通しは、当初の計画通り売上高 288 億円（前期比 10.1%増）、
経常利益 26 億 50 百万円（前期比 22.6%増）、当期純利益 13 億 30 百万円（前期比 10.5%増）と二桁の
増収増益を見込んでおります。

なお、通期の配当金といたしましては、前期に比べ 5 円増配の 1 株当たり 20 円を予定しております。

4. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ、7億72百万円増加し13億7百万円となりました。これは主として営業活動によるキャッシュ・フローが順調に増加したのに加え、投資活動において、建物設備等をリース会社へ譲渡し、その建設資金を回収したことによります。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、10億98百万円（前年同期比72.1%増）となりました。これは主として税引前中間純利益6億90百万円、減価償却費5億44百万円、減損損失3億7百万円、法人税等の支払額4億16百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、5億99百万円（前年同期比54.8%減）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出9億6百万円、敷金・保証金の差入による支出8億9百万円、有形固定資産の売却による収入11億12百万円（亀戸、甚目寺クラブの建物設備等のリース会社への譲渡等）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、7億50百万円（前年同期比389.9%増）となりました。これは主として長期借入金返済による支出5億51百万円、配当金の支払額2億99百万円などによるものであります。

(2) 主要財務指標のトレンド

	平成16年9月	平成17年9月	平成17年3月
株主資本比率 (%)	26.5	39.6	39.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	191.2	191.5	181.1
債務償還年数 (年)	5.5	2.6	2.5
事業収益インレスト・加・レヅ・レシオ (倍)	26.0	38.8	33.5

各指標の算式は以下のとおりです。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

事業収益インレスト・加・レヅ・レシオ : (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

有利子負債は、貸借対照表に計上されている短・長期借入金を対象としております。営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

5. 事業等のリスク

事業等のリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

(1) 経済状況について

当業界は、人々の健康意識の高まりにより、中長期的には市場の拡大が予想されます。しかしながら、個人消費者を対象顧客としているため、個人消費が低迷するような経済局面においては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店戦略について

今後、当社の事業拡大に向け、積極的な新規出店を図ってまいります。新規出店に際しては、敷金・保証金や当社負担の工事等設備投資、開業経費等1クラブあたり概ね3億円以上の資金が必要となりますので、出店計画については、資金繰り面についても十分考慮して計画を組んでおります。ただし、開業経費はすべて発生した年度に計上しているため、計画以上に新規出店が増えたとその年度の経費増につながり、当該年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規出店数が計画数に届かない場合、その後の売上高の成長に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社からの営業継承について

当社は、これまで積極的に他社の運営するスポーツクラブを営業継承してまいりました。今後も他社からの営業継承について積極的に展開する方針です。ただし、営業継承については、譲渡側企業の営業譲渡に関する意思決定が不可欠であり、営業継承の時期、クラブ数については、不確定です。営業継承の状況によっては、当社の計画に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規クラブの収支計画について

当社は、新規出店にあたっては、オープン3年後の事業年度における売上高経常利益率10%以上、出店時の投資回収10年以内を一つの基準として、出店の可否判断を行っており、また新店の収支計画もその基準にそっております。ただし、急激な経済状況の変化等により、新規クラブの業績が収支計画通りに進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合の出店及び既存クラブの会員数について

スポーツクラブの商圈は、時間・距離で限定される特性があります。したがって、既存クラブの商圈内に競合クラブが出店してくると限られた商圈内の顧客を分け合うため、会員数の減少要因となります。今後、競合の出店が激化すると既存クラブの会員数が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) クラブ建物賃貸借契約について

クラブ開設の投資方針

当社は、直営クラブの開設にあたっては、そのほとんどの建物部分について長期建物賃貸借契約による賃借を行ってまいりました。今後についても極力自社所有を行わず、賃借物件によるクラブ開設を行っていく方針であります。賃貸借契約締結にあたっては、投資回収が長期（15年から20年）に亘る為に何らかの保証を求める賃貸人には、賃貸人の投資回収を保証する約定を行う場合があります。過去には、「平成17年9月中間期末の状況」に述べるような保証を行っておりますが、現在の方針は建物投資残価（投資金額 - 賃貸借期間による定額法償却累計額）を補償する方法に一本化して賃貸人との賃貸借契約締結交渉を行っております。また、近年は定期借地契約に基づき、リース会社を活用した賃貸借契約によるクラブ開設を行っているものもあります。

したがって、当社の都合による解約の場合、賃貸人の保証要求の程度によっては、一定の補償を求められることがあります。

平成17年9月中間期末の状況

当社は、平成17年9月中間期末において、直営クラブ75クラブのうち、賃貸借契約により営業しているクラブが73クラブあります。そのうち、残契約期間の賃料保証をしているクラブが14クラブ（保証額計：6,834百万円）、賃貸人の投資時の借入金の解約時残高保証をしているクラブが3クラブ（保証額計：1,051百万円）、賃貸人の解約時建物投資残価保証をしているクラブが12クラブ（保証額計：3,043百万円）、さらに、定期借地契約に基づき、リース会社との短期（10年程度）の賃貸借契約を締結して当初契約満了時に当社都合により賃貸借契約を更新しない場合には、損失負担金を支出する可能性があるクラブが4クラブ（損失負担金の最大額：1,082百万円）あります。

したがって、当社が当社の都合により基本契約期間内（10年から20年）に途中解約した場合又は賃貸借期間満了時に契約更新を行わない場合には、これらの保証の実行又は損失負担金の支出により一定の損失が発生する可能性があります。また、これらクラブの中には一部不採算のものもありますが、営業政策を考慮して継続営業しているクラブもあります。

(7) 敷金・保証金について

当社は、平成17年9月末現在、建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が5,240百万円あります。この資産は、賃貸人の財政状況が悪化し、返還不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において貸倒損失が発生する可能性があります。

(8) 個人情報保護法について

当社は、本年4月1日より全面施行された個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当します。

当社では、リスクマネジメント委員会に情報セキュリティチームを設置し、情報漏洩を防止するための情報システムの構築、従業員への教育活動の実施、情報セキュリティに関する社内規程やマニュアルの整備の他、リスクマネジメント委員会による情報漏洩対策の実施状況の確認と、監査室によるモニタリングを継続的に行っております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用等の事態が発生した場合、個人情報保護法に基づく勧告及び命令、罰則を受ける可能性があります。そのような状況になった場合、会員制事業を主体とする当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 震災発生の影響について

現在のわが国において、震災の危険性が叫ばれておりますが、当社では、震災対策プロジェクトを発足し、震災発生時の対応等について準備を進めております。しかしながら、首都圏等当社のスポーツクラブが集中する地域において大規模な震災が発生した場合、数日から数週間の営業休止や廃業せざるをえないクラブが発生すること等が考えられ、その場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6 . 中間財務諸表等

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1	現金及び預金	434,666		307,629		259,236			
2	売掛金	411,293		437,978		413,281			
3	たな卸資産	438,728		433,877		417,769			
4	短期貸付金			1,000,000		1,300,000			
5	その他	1,249,040		1,146,044		1,095,775			
	流動資産合計		2,533,728	16.7		3,325,529	18.8	3,486,063	19.9
固定資産									
1 有形固定資産									
	(1) 建物	4,229,397		4,795,267		4,255,600			
	(2) その他	1,707,744		1,909,387		2,854,994			
	有形固定資産合計	5,937,141	39.2	6,704,654	37.9	7,110,595	40.6		
2	無形固定資産	629,792	4.2	467,782	2.6	492,477	2.8		
3 投資その他の資産									
	(1) 敷金・保証金	4,271,687		5,240,783		4,486,353			
	(2) その他	1,805,487		1,965,721		1,967,479			
	貸倒引当金	12,960		12,960		12,960			
	投資その他の資産 合計	6,064,214	40.0	7,193,544	40.7	6,440,873	36.7		
	固定資産合計		12,631,148	83.3		14,365,982	81.2	14,043,945	80.1
	資産合計		15,164,876	100.0		17,691,511	100.0	17,530,008	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		205,001		226,184		185,922	
2 買掛金		110,278		101,474		99,197	
3 短期借入金		4,246,336		3,679,000		3,955,000	
4 前受金		1,173,624		1,045,057		1,033,848	
5 賞与引当金		350,137		386,300		350,263	
6 その他	2	1,508,288		2,233,689		1,827,127	
流動負債合計		7,593,665	50.1	7,671,705	43.4	7,451,358	42.5
固定負債							
1 長期借入金		2,764,000		1,985,000		2,160,000	
2 退職給付引当金		487,261		389,342		432,110	
3 役員退職慰労引当金		122,771		95,871		133,186	
4 その他		176,975		544,758		408,399	
固定負債合計		3,551,008	23.4	3,014,972	17.0	3,133,696	17.9
負債合計		11,144,674	73.5	10,686,677	60.4	10,585,055	60.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,093,500	7.2	2,210,380	12.5	2,210,380	12.6
1 資本準備金		1,032,500		2,146,804		2,146,804	
資本剰余金合計		1,032,500	6.8	2,146,804	12.1	2,146,804	12.2
利益剰余金							
1 利益準備金		69,375		69,375		69,375	
2 中間(当期) 未処分利益		1,823,353		2,576,317		2,516,681	
利益剰余金合計		1,892,728	12.5	2,645,692	15.0	2,586,056	14.8
その他有価証券 評価差額金		1,474	0.0	1,957	0.0	1,713	0.0
資本合計		4,020,202	26.5	7,004,834	39.6	6,944,953	39.6
負債資本合計		15,164,876	100.0	17,691,511	100.0	17,530,008	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,783,981	100.0	14,070,686	100.0	26,164,889	100.0
売上原価		11,185,838	87.5	12,329,964	87.6	22,542,528	86.2
売上総利益		1,598,143	12.5	1,740,721	12.4	3,622,360	13.8
販売費及び一般管理費		661,075	5.2	694,549	4.9	1,349,316	5.2
営業利益		937,067	7.3	1,046,171	7.4	2,273,044	8.7
営業外収益	1	28,489	0.2	36,213	0.3	63,517	0.2
営業外費用	2	63,845	0.5	62,554	0.4	173,634	0.7
経常利益		901,712	7.1	1,019,831	7.2	2,162,927	8.3
特別利益		1,205	0.0	2,064	0.0	6,111	0.0
特別損失	3 4	10,044	0.1	330,987	2.4	72,699	0.3
税引前中間(当期) 純利益		892,872	7.0	690,907	4.9	2,096,338	8.0
法人税、住民税 及び事業税		298,318		355,216		817,225	
法人税等調整額		83,333	3.0	55,345	2.1	74,564	3.4
中間(当期)純利益		511,220	4.0	391,036	2.8	1,204,548	4.6
前期繰越利益		1,460,872		2,185,281		1,460,872	
合併に伴う 子会社株式消却額		148,739				148,739	
中間(当期) 未処分利益		1,823,353		2,576,317		2,516,681	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		892,872	690,907	2,096,338
2		572,737	544,028	1,213,688
3		47,343	42,768	102,494
4		7,959	23,440	57,273
5			307,525	
6		9,690	12,829	24,971
7		36,389	27,294	68,515
8		76,133	24,696	78,122
9		30,620	16,108	15,566
10		84,363	71,304	27,039
11		46,929	42,538	16,769
12		60,067	88,303	16,839
13		26,234	6,313	19,121
14		9,417	11,208	149,192
15		46,099	74,725	16,367
16		65,497	51,506	361,330
小計		1,232,414	1,538,007	3,435,178
17		3,020	5,491	6,940
18		35,687	28,772	68,532
19		561,627	416,600	960,161
営業活動による キャッシュ・フロー				
		638,120	1,098,126	2,413,424

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		656,799	906,156	2,370,012
2 無形固定資産の取得 による支出		47,467	27,779	73,448
3 有形固定資産の売却 による収入			1,112,373	27,150
4 敷金・保証金の差入 による支出		603,207	809,430	987,445
5 敷金・保証金の回収 による収入		57,237	22,573	77,909
6 投資有価証券取得に よる支出		10,000		10,000
7 子会社株式取得による支出		246,240		246,240
8 その他		181,875	9,084	191,259
投資活動による キャッシュ・フロー		1,324,602	599,334	3,390,827
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増加額		683,336	100,000	700,000
2 長期借入金の返済 による支出		610,000	551,000	1,522,000
3 配当金の支払額		226,500	299,400	226,500
4 株式の発行による収入				2,210,827
財務活動による キャッシュ・フロー		153,164	750,400	1,162,327
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		839,645	251,607	184,924
現金及び現金同等物の 期首残高		1,361,842	1,559,236	1,361,842
合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		12,470		12,470
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		534,666	1,307,629	1,559,236

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元原価法 貯蔵品 個別原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 原則として売価還元原価法 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元原価法 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は下記 の通りであります。 建物..... 3 ~ 57年 構築物..... 2 ~ 45年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌期より損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌期より損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく当期末要支給見積額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 なお、特例処理の要件を満 たしている金利スワップにつ いては特例処理によっており ます。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを 回避する目的で金利スワップ 取引を行っております。 なお、投機目的やトレーデ ィング目的のデリバティブ取 引は行わない方針でありま す。 また、デリバティブ取引は 全て社内管理規程に従って実 行されております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動とヘッジ手段のキ ャッシュ・フロー変動の間に 高い相関関係があることを確 認し、有効性の評価方法とし ております。 ただし、特例処理によっ ている金利スワップについて は、有効性の評価を省略して おります。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理について は、税抜方式を採用しておりま す。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ26,688千円増加し、税引前当期純利益が280,836千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間100,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係) 財務活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、当中間会計期間において金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は1,700千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,677,880千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,322,406千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,054,046千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
1 営業外収益の主要項目 受取利息 9,653千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 36,389千円 業務提携費 23,857千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,791千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 27,294千円 業務提携費 32,750千円 3 特別損失の主要項目 減損損失 307,525千円 4 減損損失 当社は、当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ <table border="1" data-bbox="587 840 967 1323"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>クラブ等の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地、建物他</td> <td>福島県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>千葉県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>大阪府</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>兵庫県</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> (2)減損損失を認識するに至った経緯 クラブにおける営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落した賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)減損損失の金額 建物 190,812千円 構築物 9,342千円 機械装置 11,306千円 工具器具備品 20,793千円 土地 31,378千円 リース資産 43,892千円 計 307,525千円	用途	種類	場所	クラブ等の数	賃貸用不動産	土地、建物他	福島県	1	スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	千葉県	1	スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	大阪府	1	スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	兵庫県	2	1 営業外収益の主要項目 受取利息 24,896千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 68,515千円 業務提携費 51,613千円
用途	種類	場所	クラブ等の数																			
賃貸用不動産	土地、建物他	福島県	1																			
スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	千葉県	1																			
スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	大阪府	1																			
スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	兵庫県	2																			

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 447,032千円</p> <p>無形固定資産 125,704千円</p>	<p>(4)資産のグルーピングの方法 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また賃貸用不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性が乏しいため、相続税評価額を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 492,457千円</p> <p>無形固定資産 51,571千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 959,794千円</p> <p>無形固定資産 253,894千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 434,666千円	現金及び預金 307,629千円	現金及び預金 259,236千円
短期貸付金 100,000千円	短期貸付金 1,000,000千円	短期貸付金 1,300,000千円
現金及び現金同等物 534,666千円	現金及び現金同等物 1,307,629千円	現金及び現金同等物 1,559,236千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>1,012,317</td> <td>491,091</td> <td>521,225</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,654</td> <td>3,061</td> <td>4,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,019,971</td> <td>494,153</td> <td>525,818</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	1,012,317	491,091	521,225	無形固定資産	7,654	3,061	4,592	合計	1,019,971	494,153	525,818	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>1,106,012</td> <td>508,320</td> <td>13,288</td> <td>584,402</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,654</td> <td>4,592</td> <td>-</td> <td>3,061</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,113,666</td> <td>512,913</td> <td>13,288</td> <td>587,464</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	1,106,012	508,320	13,288	584,402	無形固定資産	7,654	4,592	-	3,061	合計	1,113,666	512,913	13,288	587,464	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>1,075,312</td> <td>556,817</td> <td>518,495</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,654</td> <td>3,827</td> <td>3,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,082,966</td> <td>560,644</td> <td>522,322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	1,075,312	556,817	518,495	無形固定資産	7,654	3,827	3,827	合計	1,082,966	560,644	522,322
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
有形固定資産 「その他」	1,012,317	491,091	521,225																																																			
無形固定資産	7,654	3,061	4,592																																																			
合計	1,019,971	494,153	525,818																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産 「その他」	1,106,012	508,320	13,288	584,402																																																		
無形固定資産	7,654	4,592	-	3,061																																																		
合計	1,113,666	512,913	13,288	587,464																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
有形固定資産 「その他」	1,075,312	556,817	518,495																																																			
無形固定資産	7,654	3,827	3,827																																																			
合計	1,082,966	560,644	522,322																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 195,569千円 1年超 334,266千円 合計 529,836千円	未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年内 199,754千円 1年超 410,623千円 合計 610,378千円 リース資産減損勘定中間期末残高 10,766千円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 192,538千円 1年超 337,267千円 合計 529,805千円																																																				

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 114,760千円 減価償却費相当額 105,327千円 支払利息相当額 9,049千円 減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっておりま す。 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 987,528千円 1年超 7,060,651千円 合計 8,048,179千円	支払リース料、リース資産減損勘 定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 126,333千円 リース資産減損勘 2,521千円 定の取崩額 減価償却費相当額 115,047千円 支払利息相当額 8,762千円 減損損失 13,288千円 減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1,172,077千円 1年超 9,760,778千円 合計 10,932,855千円	支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 231,340千円 減価償却費相当額 212,450千円 支払利息相当額 18,360千円 減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 982,115千円 1年超 6,572,844千円 合計 7,554,959千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,211	4,697	2,486
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	2,211	4,697	2,486

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,001
計	60,001

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,211	5,513	3,301
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	2,211	5,513	3,301

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	60,001
計	60,001

前事業年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,211	5,101	2,889
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	2,211	5,101	2,889

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	60,001
計	60,001

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1株当たり純資産額 221円87銭 1株当たり中間純利益 28円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 350円94銭 1株当たり中間純利益 19円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 346円34銭 1株当たり当期純利益 62円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。 1株当たり純資産額 214円34銭 1株当たり当期純利益 60円36銭						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 99円08銭</td> <td>1株当たり純資産額 214円34銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 29円03銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 60円36銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 99円08銭	1株当たり純資産額 214円34銭	1株当たり中間純利益金額 29円03銭	1株当たり当期純利益金額 60円36銭		
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 99円08銭	1株当たり純資産額 214円34銭							
1株当たり中間純利益金額 29円03銭	1株当たり当期純利益金額 60円36銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(千円)	511,220	391,036	1,204,548
普通株主に帰属しない金額(千円)			32,000
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	511,220	391,036	1,172,548
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,120	19,960	18,641

(注1) 普通株主に帰属しない金額は、利益処分による取締役賞与であります。

(注2) 普通株式の期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年11月24日開催の取締役会において、公募増資による新株発行を決議し、平成16年12月15日に払込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年12月15日付で、資本金2,064,700千円、発行済株式総数19,720千株となっております。</p> <p>1 募集の方法 一般募集</p> <p>2 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,600,000株</p> <p>3 発行価額及び発行価額の総額 発行価格 1株につき金1,293.00円 発行価額 1株につき金1,212.60円 発行価額の総額 1,940,160千円 発行価額のうち資本組入額 971,200千円</p> <p>4 払込期日 平成16年12月15日</p> <p>5 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>6 資金使途 今後の新規クラブ投資資金及び既存設備更新資金に充当いたします。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。